

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 那須 修三 TEL 06-6791-2701
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,253	16.9	2,868	75.2	3,479	79.0	2,345	83.8
2022年3月期	37,856	9.0	1,637	△28.7	1,944	△35.2	1,275	△41.8

（注）包括利益 2023年3月期 2,996百万円（△7.0%） 2022年3月期 3,221百万円（△13.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	180.00	—	6.0	6.2	6.5
2022年3月期	97.92	—	3.5	3.9	4.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	59,943	40,629	67.7	3,114.96
2022年3月期	52,418	37,868	72.2	2,903.51

（参考）自己資本 2023年3月期 40,584百万円 2022年3月期 37,829百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△704	△1,274	1,196	11,357
2022年3月期	39	△933	△923	11,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	234	18.4	0.6
2023年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	260	11.1	0.6
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00		—	

（注）2024年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,450	19.0	750	36.3	870	△22.9	600	△3.6	46.05
通期	46,990	6.2	2,260	△21.2	2,450	△29.6	1,700	△27.5	130.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 なお、連結子会社である寺崎ネルソン株式会社につきましては、2023年2月28日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	13,030,000株	2022年3月期	13,030,000株
2023年3月期	1,021株	2022年3月期	1,021株
2023年3月期	13,028,979株	2022年3月期	13,028,979株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,702	18.6	315	448.3	1,363	5.9	1,085	6.3
2022年3月期	23,359	7.7	57	—	1,287	12.6	1,021	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	83.34	—
2022年3月期	78.38	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年3月期	31,968		16,374		51.2	1,256.80	
2022年3月期	26,806		15,499		57.8	1,189.62	

（参考）自己資本 2023年3月期 16,374百万円 2022年3月期 15,499百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国の一部地域における新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢悪化の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレの加速と政策金利の引き上げ等により、先行きの不透明感が強まったものの、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進展し、緩やかな回復が続きました。米国では、底堅く推移した個人消費や設備投資により、景気の持ち直しがみられましたが、インフレの抑制を最優先とした金利上昇の影響により、そのペースに鈍化がみられました。欧州の主要国及び英国では、行動制限の緩和により景気は回復傾向であったものの、エネルギー価格高騰に伴う価格転嫁でインフレが継続し、景気回復のペースが抑制されました。中国においては、ゼロコロナ政策による一部地域のロックダウンや同政策緩和後の感染拡大により、景気回復のペースが鈍化しました。その他の新興国については、インフレの進行や通貨安等の影響はあったものの、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。わが国においては、経済活動制限の緩和により個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、急激な為替変動やエネルギー価格の高騰によるインフレの進行が、景気回復のペースを鈍化させました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては民間の設備投資が堅調に推移しました。海外における設備投資は、一部の地域においては感染症の影響を受けたものの、総じて堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、鋼材価格の高騰を受けた船価の上昇等により新造船の受注環境は軟調ながらも、LNG船や海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船の需要が高まり、手持ち工事は高い水準を維持しました。一方、半導体や樹脂製品を中心とした部品の供給制約や、銅をはじめとする原材料価格、物流コスト及びエネルギー価格の高騰が継続し、製造コストへの影響が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の国内及び海外プラント向け等が減少したものの、機器製品（低圧遮断器等）の国内、欧州及びマレーシア向けが増加したこと、また船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）のコンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、44,253百万円と前年同期比16.9%の増加となりました。営業利益は2,868百万円と前年同期比75.2%の増益、経常利益は3,479百万円と前年同期比79.0%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,345百万円と前年同期比83.8%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が22,935百万円と前年同期比11.8%の増加、機器製品が21,317百万円と前年同期比22.9%の増加となりました。

システム製品の受注高は、造船市況の回復を背景に船舶用システム製品の受注が増加したこと等により、前年同期を19.1%上回る31,451百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より8,515百万円増加し、31,629百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、コンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品は、国内及び海外プラント向けが減少したこと等により、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、海外における新規設備投資が低調に推移したものの、国内において需要が増加したこと等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事及び産業エンジニアリング案件が減少したものの、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、売上は前年同期と比べ若干増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、海外向けにおいて西アジア及びオセアニア向けが低調に推移したものの、国内向けは設備投資及び船用市場向けが増加したことから、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は24,553百万円と前年同期比11.6%の増加、セグメント利益は2,332百万円と前年同期比15.4%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向け点検作業が増加したこと等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、マレーシア国内向けが好調であったことから、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は13,512百万円と前年同期比26.4%の増加、セグメント利益は、経費低減に努めたこと及び増収の影響等により985百万円と前年同期比614.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、欧州、英国内及び中近東向けが好調であったことから、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、ブレーカの更新工事が増加し、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,188百万円と前年同期比19.8%の増加、セグメント利益は438百万円と前年同期比80.0%の増益となりました。

② 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるものの、金融市場の変動、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等の地政学リスクの高まりにより、先行きの不透明感が高まっています。

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界において、好調なLNG船や自動車運搬船等の需要を背景に一定の受注量が継続すると予想されます。一方、設備投資関係では、国内において人手不足を背景とする自動化・省力化投資、グリーン関連並びにデジタル関連に向けた設備投資を中心に、底堅く推移すると予想されます。海外においては、政策金利の引き上げや世界的な金融引締めにより、緩やかに減速すると予想されます。なお、当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、銅などの原材料価格の変動、物流コストや供給制約の状況についても、継続的に注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループではグリーン関連並びにデジタル関連プロジェクトへの積極的な参画を行い、将来ビジネスへ繋げてまいります。併せて、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現、経営の機動性向上の両立を図るとともに、BCP（事業継続計画）を強化し、企業の永続的發展に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高46,990百万円、営業利益2,260百万円、経常利益2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：125円、1ユーロ：130円、1英ポンド：155円、1豪ドル：85円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、現金及び預金が413百万円減少した一方、棚卸資産が4,084百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が1,500百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比6,280百万円増加し、42,894百万円となりました。

固定資産では、投資その他の資産のその他が281百万円減少した一方、有形固定資産が1,392百万円及び退職給付に係る資産が99百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比1,243百万円増加し、17,048百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比7,524百万円増加し、59,943百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が947百万円及び電子記録債務が493百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比2,627百万円増加し、14,064百万円となりました。

固定負債では、長期借入金が1,084百万円及びその他の固定負債が824百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比2,135百万円増加し、5,248百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比4,762百万円増加し、19,313百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が288百万円減少した一方、為替換算調整勘定が908百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益2,345百万円の計上により利益剰余金が2,110百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比2,761百万円増加し、40,629百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、当連結会計年度末には11,357百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は704百万円（前年同期は39百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,466百万円、仕入債務の増加による収入1,294百万円、売上債権の増加による支出1,257百万円、棚卸資産の増加による支出3,914百万円及び法人税等の支払による支出874百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,274百万円（前年同期は933百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,421百万円及びその他の収入145百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,196百万円（前年同期は923百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入2,200百万円及び配当の支払による支出234百万円等によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	72.2	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	26.5	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	56.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.5	1.2	—

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針により1株当たり12円とさせていただきました。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり8円）と合わせ、20円となりました。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間20円と創業100周年記念配当10円の合計30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内5社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約45%を占めており、海外における売上はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」をセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。なお、連結子会社である寺崎ネルソン株式会社において、2023年2月28日付けで解散の決議がなされており、現在清算中であります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、メディカルデバイス（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主なものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは、電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本産業規格）、IEC（国際電気標準会議）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

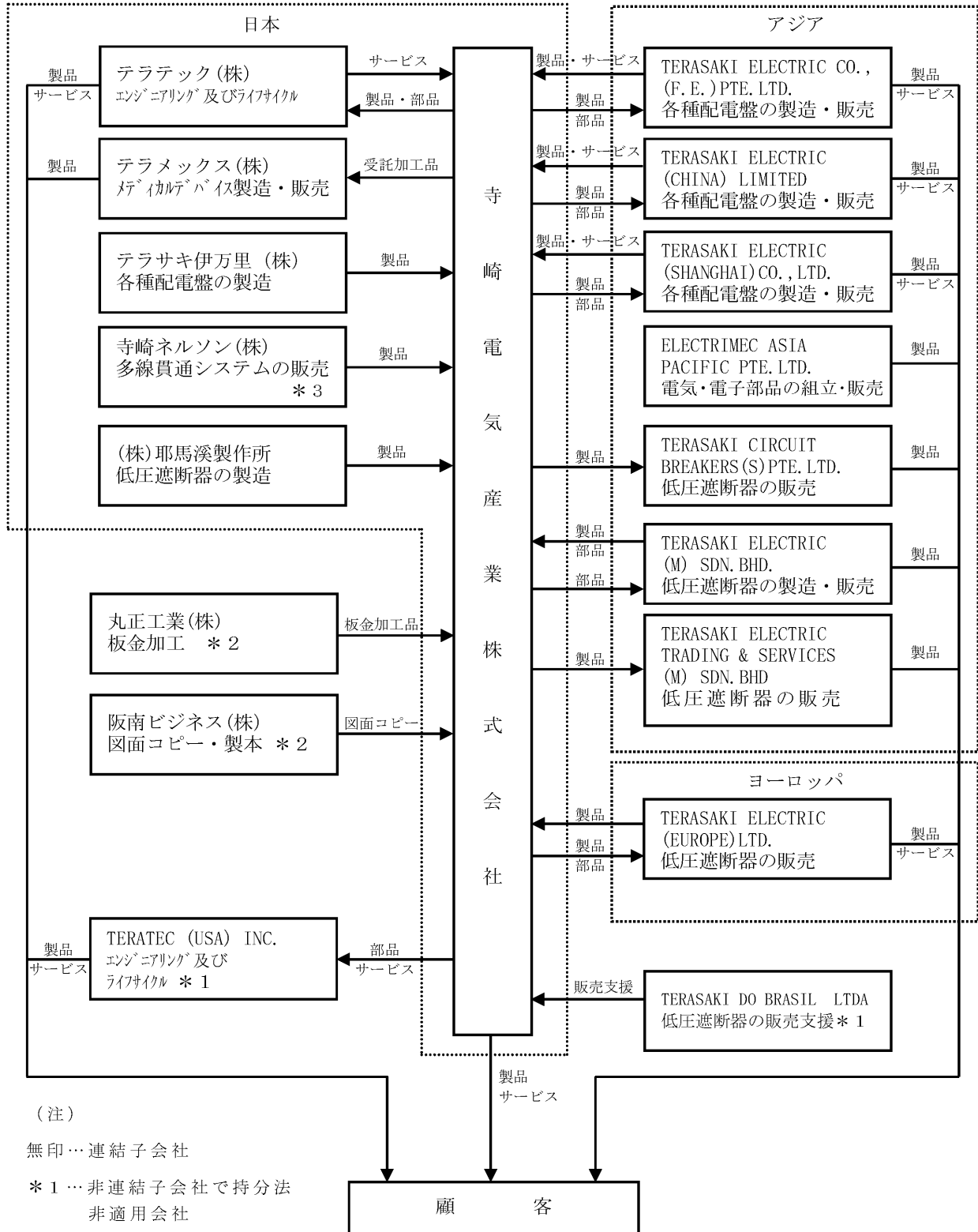
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム(熱電併給システム)は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機(ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等)で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うとともに警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	メディカルデバイス	当社のメディカルデバイスは、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は、医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC(国際電気標準会議)に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB(Air Circuit Breaker)と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶等の配電盤、分電盤、制御盤などに組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB(Moulded Case Circuit Breaker)と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電事故に対する保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程(JEAC8001)及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT(Multi-Cable Transit)と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



(注)

無印…連結子会社

*1…非連結子会社で持分法
非適用会社

*2…関連会社で持分法
非適用会社

*3…清算中

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,770,575	11,357,179
受取手形、売掛金及び契約資産	13,218,581	14,718,820
商品及び製品	4,401,786	6,270,085
仕掛品	3,448,194	4,886,887
原材料及び貯蔵品	2,631,788	3,408,835
その他	1,327,262	2,412,423
貸倒引当金	△184,564	△159,823
流動資産合計	36,613,625	42,894,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,012,104	※2 9,140,466
減価償却累計額	△4,828,529	△5,121,449
建物及び構築物 (純額)	4,183,575	4,019,016
機械装置及び運搬具	7,433,676	7,923,455
減価償却累計額	△6,338,402	△6,741,333
機械装置及び運搬具 (純額)	1,095,273	1,182,122
工具、器具及び備品	8,219,626	8,545,378
減価償却累計額	△7,688,746	△8,038,773
工具、器具及び備品 (純額)	530,879	506,604
土地	※2 2,699,757	※2 2,700,090
リース資産	1,288,445	2,089,889
減価償却累計額	△490,620	△490,200
リース資産 (純額)	797,825	1,599,689
建設仮勘定	480,773	1,172,960
有形固定資産合計	9,788,085	11,180,482
無形固定資産		
その他	148,325	142,028
無形固定資産合計	148,325	142,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 407,022	※1 ※2 443,870
退職給付に係る資産	4,511,245	4,610,550
繰延税金資産	450,748	454,327
その他	630,901	348,983
貸倒引当金	△131,557	△131,621
投資その他の資産合計	5,868,362	5,726,110
固定資産合計	15,804,772	17,048,622
資産合計	52,418,397	59,943,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,968	4,284,168
電子記録債務	3,528,632	4,022,456
短期借入金	※2 480,000	※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 511,500	※2 978,000
未払法人税等	345,602	392,298
未払費用	1,711,663	1,956,196
製品保証引当金	120,513	106,943
その他	1,402,430	1,844,588
流動負債合計	11,437,311	14,064,651
固定負債		
長期借入金	※2 428,000	※2 1,512,500
繰延税金負債	1,256,361	1,489,326
退職給付に係る負債	496,892	490,471
その他	931,773	1,756,211
固定負債合計	3,113,028	5,248,509
負債合計	14,550,339	19,313,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	30,747,143	32,857,864
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	34,227,000	36,337,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,447	186,420
為替換算調整勘定	1,410,886	2,319,781
退職給付に係る調整累計額	2,029,422	1,740,861
その他の包括利益累計額合計	3,602,755	4,247,062
非支配株主持分	38,301	45,086
純資産合計	37,868,057	40,629,870
負債純資産合計	52,418,397	59,943,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,856,161	44,253,456
売上原価	※1 28,091,684	※1 32,159,885
売上総利益	9,764,477	12,093,570
販売費及び一般管理費	※2 ※3 8,126,945	※2 ※3 9,224,788
営業利益	1,637,531	2,868,782
営業外収益		
受取利息	72,559	108,272
受取配当金	9,658	23,124
デリバティブ評価益	171,279	193,462
為替差益	—	44,218
雇用調整助成金	34,602	—
保険解約返戻金	16,125	147,639
その他	78,195	150,475
営業外収益合計	382,422	667,192
営業外費用		
支払利息	35,296	55,201
為替差損	39,436	—
その他	798	893
営業外費用合計	75,531	56,094
経常利益	1,944,422	3,479,880
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,510	※4 7,511
特別利益合計	2,510	7,511
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,481	※5 20,780
特別損失合計	2,481	20,780
税金等調整前当期純利益	1,944,451	3,466,610
法人税、住民税及び事業税	566,666	764,449
法人税等調整額	99,437	350,133
法人税等合計	666,103	1,114,583
当期純利益	1,278,348	2,352,027
非支配株主に帰属する当期純利益	2,567	6,785
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,780	2,345,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,278,348	2,352,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,567	23,973
為替換算調整勘定	1,516,792	908,894
退職給付に係る調整額	344,784	△288,561
その他の包括利益合計	※ 1,943,144	※ 644,307
包括利益	3,221,493	2,996,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218,925	2,989,549
非支配株主に係る包括利益	2,567	6,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	29,679,826	△1,433	33,159,683
当期変動額					
剰余金の配当			△208,463		△208,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,275,780		1,275,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,067,316	—	1,067,316
当期末残高	1,236,640	2,244,650	30,747,143	△1,433	34,227,000

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,879	△105,906	1,684,638	1,659,610	37,233	34,856,527
当期変動額						
剰余金の配当						△208,463
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,275,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,567	1,516,792	344,784	1,943,144	1,067	1,944,212
当期変動額合計	81,567	1,516,792	344,784	1,943,144	1,067	3,011,529
当期末残高	162,447	1,410,886	2,029,422	3,602,755	38,301	37,868,057

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	30,747,143	△1,433	34,227,000
当期変動額					
剰余金の配当			△234,521		△234,521
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,345,242		2,345,242
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,110,720	—	2,110,720
当期末残高	1,236,640	2,244,650	32,857,864	△1,433	36,337,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	162,447	1,410,886	2,029,422	3,602,755	38,301	37,868,057
当期変動額						
剰余金の配当						△234,521
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,345,242
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,973	908,894	△288,561	644,307	6,785	651,092
当期変動額合計	23,973	908,894	△288,561	644,307	6,785	2,761,812
当期末残高	186,420	2,319,781	1,740,861	4,247,062	45,086	40,629,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,944,451	3,466,610
減価償却費	1,126,400	1,230,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,558	△39,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,582	19,809
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△302,758	△540,429
受取利息及び受取配当金	△82,218	△131,396
支払利息	35,296	55,201
デリバティブ評価損益 (△は益)	△171,279	△193,462
為替差損益 (△は益)	238,200	181,130
固定資産売却損益 (△は益)	△2,510	△7,511
固定資産除却損	2,481	11,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,512,359	△1,257,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△937,480	△3,914,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	834,849	1,294,456
雇用調整助成金	△34,602	—
保険解約返戻金	△16,125	△147,639
その他	△386,424	△80,262
小計	696,942	△52,946
利息及び配当金の受取額	82,218	131,396
利息の支払額	△34,439	△56,338
雇用調整助成金の受取額	34,602	—
保険解約返戻金の受取額	16,125	147,639
法人税等の支払額	△755,525	△874,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,925	△704,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,017	△5,076
有形固定資産の取得による支出	△846,914	△1,421,446
有形固定資産の売却による収入	5,653	7,059
その他	△89,474	145,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,752	△1,274,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,120,000	2,920,000
短期借入金の返済による支出	△2,120,000	△2,920,000
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△600,480	△649,000
リース債務の返済による支出	△112,711	△119,848
配当金の支払額	△208,463	△234,521
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,155	1,196,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	562,079	368,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,254,902	△413,395
現金及び現金同等物の期首残高	13,025,478	11,770,575
現金及び現金同等物の期末残高	11,770,575	11,357,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	0	0
計	23,716	23,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,645,862千円	1,590,312千円
土地	1,100,106	1,100,106
投資有価証券	80,278	79,256
計	2,826,246	2,769,676

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	461,500	903,000
長期借入金	378,000	1,450,000
計	1,089,500	2,603,000

この他、上記資産の一部は銀行保証等銀行取引に対し担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△14,146千円	19,531千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料及び手当	2,770,336千円	2,932,086千円
貸倒引当金繰入額	△46,951	△35,722
退職給付費用	△97,067	△162,488
研究開発費	759,904	841,681
減価償却費	372,877	388,401
荷造・運賃費	846,171	1,192,875

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	759,904千円	841,681千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,395千円	4,503千円
工具、器具及び備品	1,115	3,007
計	2,510	7,511

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0千円	5,233千円
機械装置及び運搬具	499	474
工具、器具及び備品	1,981	6,072
解体費用	-	9,000
計	2,481	20,780

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,916千円	31,770千円
税効果調整前	104,916	31,770
税効果額	△23,348	△7,797
その他有価証券評価差額金	81,567	23,973
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,516,792	908,894
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	937,071	168,989
組替調整額	△440,001	△583,881
税効果調整前	497,070	△414,892
税効果額	△152,285	126,331
退職給付に係る調整額	344,784	△288,561
その他の包括利益合計	1,943,144	644,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	104,231	8	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	104,231	8	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	130,289	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月14日

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
-	1	—	—	-
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	130,289	10	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	104,231	8	2022年9月30日	2022年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	2023年3月31日	2023年6月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)那馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	22,004,753	10,685,876	5,165,531	37,856,161
外部顧客への売上高	22,004,753	10,685,876	5,165,531	37,856,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,173,998	3,032,679	8,267	8,214,944
計	27,178,752	13,718,555	5,173,798	46,071,106
セグメント利益	2,021,268	138,094	243,908	2,403,272
セグメント資産	36,804,035	17,734,822	3,930,150	58,469,007
その他の項目				
減価償却費	716,266	345,251	77,220	1,138,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	654,228	400,272	41,130	1,095,632

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	24,553,145	13,512,090	6,188,220	44,253,456
外部顧客への売上高	24,553,145	13,512,090	6,188,220	44,253,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,936,549	5,248,768	12,610	12,197,929
計	31,489,694	18,760,859	6,200,831	56,451,385
セグメント利益	2,332,417	985,983	438,953	3,757,353
セグメント資産	42,217,066	21,009,489	4,808,745	68,035,301
その他の項目				
減価償却費	757,349	431,051	54,257	1,242,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,201,213	1,229,370	53,144	2,483,728

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,071,106	56,451,385
セグメント間取引消去	△8,214,944	△12,197,929
連結財務諸表の売上高	37,856,161	44,253,456

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,403,272	3,757,353
セグメント間取引消去	142,287	115,881
全社費用(注)	△908,028	△1,004,452
連結財務諸表の営業利益	1,637,531	2,868,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,469,007	68,035,301
セグメント間取引消去	△6,457,633	△8,536,140
全社資産(注)	407,022	443,870
連結財務諸表の資産合計	52,418,397	59,943,031

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,138,737	1,242,657	—	—	△12,337	△12,337	1,126,400	1,230,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,095,632	2,483,728	—	—	△34,169	△17,581	1,061,463	2,466,146

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,506,575	17,349,586	37,856,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,616,329	6,882,637	5,482,267	6,209,051	1,665,876	37,856,161

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,192,289	382,397	1,201,714	764,062	247,621	9,788,085

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	22,935,896	21,317,559	44,253,456

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
19,083,977	9,376,967	6,387,747	7,800,187	1,604,576	44,253,456

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,634,098	1,306,549	1,281,477	726,242	232,113	11,180,482

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）及び当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）及び当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）及び当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,903.51円	3,114.96円
1株当たり当期純利益	97.92円	180.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,275,780	2,345,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,275,780	2,345,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,028	13,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,642	2,485,083
受取手形	1,655,664	1,743,932
売掛金	7,160,918	8,769,072
商品及び製品	2,247,575	3,242,550
仕掛品	1,203,248	1,586,116
原材料及び貯蔵品	983,645	1,379,806
前払費用	9,667	13,275
その他	511,496	1,211,765
貸倒引当金	△897	△1,068
流動資産合計	16,299,962	20,430,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,534,270	2,383,307
構築物	151,282	146,401
機械及び装置	208,558	300,472
車両運搬具	1,306	1,302
工具、器具及び備品	378,738	329,857
土地	2,479,574	2,479,574
建設仮勘定	388,012	343,533
有形固定資産合計	6,141,743	5,984,449
無形固定資産		
ソフトウェア	89,177	71,271
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	98,652	80,746
投資その他の資産		
投資有価証券	382,650	419,457
関係会社株式	1,769,062	1,769,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	630,000	1,270,000
前払年金費用	1,444,586	1,973,795
その他	171,321	171,595
貸倒引当金	△131,176	△131,240
投資その他の資産合計	4,266,443	5,472,669
固定資産合計	10,506,839	11,537,865
資産合計	26,806,801	31,968,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	288,203	273,717
電子記録債務	2,450,987	2,662,778
買掛金	1,956,964	3,043,255
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	511,500	2,514,118
未払金	384,343	622,328
未払費用	821,023	835,964
未払法人税等	82,377	30,835
契約負債	275,472	261,673
預り金	22,100	21,582
製品保証引当金	50,992	36,148
受注損失引当金	1,455	1,755
その他	26,305	48,582
流動負債合計	7,221,726	10,702,740
固定負債		
長期借入金	428,000	1,512,500
関係会社長期借入金	3,366,118	2,829,560
繰延税金負債	145,826	402,900
退職給付引当金	15,837	15,227
その他	129,720	130,629
固定負債合計	4,085,501	4,890,817
負債合計	11,307,228	15,593,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,685	12,970
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	6,792,260	7,645,296
利益剰余金合計	11,857,502	12,708,823
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	15,337,358	16,188,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,214	186,161
評価・換算差額等合計	162,214	186,161
純資産合計	15,499,573	16,374,841
負債純資産合計	26,806,801	31,968,399

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,359,127	27,702,030
売上原価	18,541,509	22,214,270
売上総利益	4,817,618	5,487,759
販売費及び一般管理費	4,760,067	5,172,229
営業利益	57,550	315,530
営業外収益		
受取利息	2,922	6,763
受取配当金	813,979	625,103
為替差益	293,251	216,279
その他	144,576	229,048
営業外収益合計	1,254,729	1,077,195
営業外費用		
支払利息	23,686	28,206
その他	798	893
営業外費用合計	24,485	29,099
経常利益	1,287,795	1,363,626
特別利益		
固定資産売却益	29	79
貯蔵品売却益	1,062	638
特別利益合計	1,092	718
特別損失		
固定資産除却損	1,835	6,056
特別損失合計	1,835	6,056
税引前当期純利益	1,287,052	1,358,288
法人税、住民税及び事業税	138,332	23,155
法人税等調整額	127,484	249,290
法人税等合計	265,816	272,446
当期純利益	1,021,235	1,085,842

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。